

未来を創る教育と科学技術 文部科学委員会で質疑に

3月4日、衆議院では予算委員会が開催される中、**文部科学委員会**が開かれ、文部科学大臣の所信（これからの政策方針）に対する**質疑に立たせていただきました。**

落選中は、地元を歩き、多くの皆さまのお声をうかがいました。「その声を再び国政に届けたい」という思いで活動を続けてきましたので、当選直後に、質問の機会をいただいことは大変嬉しいことです。

私の質問に共通するのは、「**子どもたちの可能性を広げ、日本の未来を支える力を育てたい**」という思いです。公立高校、STEAM教育、研究基盤、スポーツ、文化産業など、分野は違っても、いずれも子どもたちや若い世代が可能性を広げ、世界に挑戦できる環境を整えることにつながっています。これらを社会の力に変え、日本の成長と未来につなげていく。その思いで質問をしました。

《高校無償化による影響》

令和8年度から高校無償化制度の拡充が予定されているが、一方で「公立高校離れ」が進むのではないかと懸念も。教育の選択肢が広がることは重要だが、その一方で地域の教育基盤である公立高校が弱体化してしまつては本末転倒。今後の受験者数や志望動向を丁寧にモニタリングが必要な対

策を講じるべきではないか。
↓政府からは、公立・私立の志願状況を丁寧に注視し、3年以内に検証を行うとの回答。

《公立高校の役割と支援強化》

公立高校は単なる教育機関ではなく、地域人材育成の中核。例えば、不登校を経験した生徒が定時制高校で学び直し、エコカーレースで準優勝を果たした例も。多様な背景を持つ生徒の可能性を伸ばす、公立高校の役割はますます重要。教員体制や施設整備を含め、幅広い受け皿としての高校教育改革を着実に推進すべきではないか。
↓松本大臣からは、高校教育改革促進基金などを活用し、地域の実情に応じた高校改革を支援していくとの回答。

《STEAM教育の推進》

日本の子どもたちは理数系の基礎力は高いが、進路選択の段階で理系分野から離れてしまつて傾向がある。私はF1ドライバーであったが、**モータースポーツは「走る実験室」と**呼ばれ、「どうすれば0.1秒速くなるのか」「どうすれば壊れないのか」という探究の連続。まさに**STEAM教育そのもの**。

モータースポーツや宇宙・海洋研究など、最先端の現場を教育資源として活用し、実社会と結び付いた学びを広げるべきではないか。
↓松本大臣からは、モータース

ポーツに対する理解を深めるということは、モノづくりへの関心を高めることにもつながることと理解。STEAM教育の充実や探究的・実践的な学びの充実に向けて必要な取組みを進めていくとの回答。

《研究力の強化》

大型放射光施設SPRING-8は世界的な研究成果を生み出してきたが、供用開始から25年以上が経過し、国際競争は激化。研究基盤の強化は科学技術だけでなく、経済安全保障にも直結する国家戦略である。今後の大型研究施設の高度化戦略は？
↓政府からは、SPRING-8の高度化やスーパーコンピュータ「富岳」の次世代機開発など、研究基盤の刷新を進めるとの回答。

このほか、2026年に愛知県古屋で開催される**アジア競技大会・アジアパラ競技大会**の教育活用、**音楽コンテツ産業の制度整備**についても質問を。詳細は裏面もご覧ください。

今後、現場の声を国政に届けながら、日本の可能性を広げる政策を一つひとつ前に進めてまいります。

山本左近の活動はこちら



H.P. YouTube Twitter Facebook Instagram



《やまもと・さこん》



愛知県豊橋市出身。1982年7月9日生まれ。43歳。豊橋南高校卒業、南山大学。11歳、レーシングキャリアスタート。19歳、単身渡欧。24歳、当時日本人最年少F1ドライバーデビュー。30歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。2019年第25回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。2021年第49回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え、3年以内に日本初の実証プラントの稼働を実現した。また、2022年8月、初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。2024年第50回衆議院議員総選挙にて落選。2026年第51回衆議院議員総選挙にて2期目の当選。英語、スペイン語を話すマルチリンガル。

衆議院議員

山本左近

研究力強化と大型研究施設について

科学技術立国としての競争力を維持するためには、基礎研究力の向上と、それを支える研究基盤の強化が不可欠です。

大型放射光施設 S P r i n g - 8 とは「見えないものを見る」

2025年にノーベル化学賞を受賞された北川進博士の研究成果をはじめ、多くの研究成果を生み出しています。

文部科学大臣政務官在任中に座長を務めていただいたタスクフォースにおける報告書を踏まえ、現行の約100倍の世界最高水準の明るさを目指し、高度化に取り組んでいるところ。またスパコン「富岳」の次世代機の開発整備、ナノテラスやJ-PARCの機能強化を推進するとともに、先端研究基盤刷新事業EPOCHを創出。

またスパコン「富岳」の次世代機の開発整備、ナノテラスやJ-PARCの機能強化を推進するとともに、先端研究基盤刷新事業EPOCHを創出。



【問5】アジア・アジアパラ競技大会の教育活用

愛知・名古屋で開催されるアジアパラ競技大会は、共生社会を体感的に学べる貴重な機会です。私自身、2016年リオ・パラリンピックで限界に挑む選手の姿に深い感動を覚えました。だからこそ、多くの子どもたちに学校教育の一環として観戦機会を提供すべきです。移動費や引率体制など自治体の課題に対し、国として財政面を含めた支援を行うべきと質問しました。

特別措置法が議員立法にて成立し、令和7年度補正予算で136億円を措置。学校観戦もこれに含まれ、引き続き必要な支援、協力を行ってまいりたいとの答弁。

【問6】レコード演奏・伝達権の法制化

コンテンツ産業は我が国の基幹産業であり、成長戦略の重点分野にも位置付けられています。しかし、日本では、公の場で音楽が利用された場合、著作権者である作詞家、作曲家には大家の支払いが必要である一方で、アーティスト等の実演家やレコード製作者に対しては対価を支払う必要がない制度となっています。**レコード演奏・伝達権は極めて重要な権利**です。海外展開を推進する一方で、実演家が海外で適正な対価を得る法的基盤は十分とは言えません。国際的な収益機会確保の観点から、**レコード演奏・伝達権の法制化を早期に検討・実現すべき**と考えます。



「レコード演奏・伝達権」の創設：日本の音楽産業を世界基準へ

現状の課題：国際的な孤立と経済的損失

<p>権利の不均衡と国際標準からの乖離</p> <p>作詞家・作曲家</p> <p>商業施設でのBGM使用料が入る</p>	<p>実演家・レコード製作者</p> <p>対価が支払われない(法的な不均衡)</p>	<p>OECD</p> <p>38か国中36か国が導入済みだが、日本には実演家らへの報酬権がない。</p>	<p>「相互主義」による海外収益の逸失</p> <p>日本に権利がないため、海外で日本楽曲が流れても海外から使用料を受け取れない。</p> <p>年間約24億円の収益機会の逸失</p> <p>2022年時点で、本権利があれば得られていたと試算される海外収入額。</p>
---	---	---	--

衆議院第13委員室にて→



↑松本洋平大臣よりご答弁いただきました。

JAPAN as No.1 Again!

日本を再び世界一の国へ